



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ペガサスシン製造株式会社
コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 盛明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟引 康之

TEL 06-6451-1351

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,152	△6.6	192	△55.0	78	△81.8	△149	—
23年3月期	11,943	49.6	428	—	431	—	156	—

(注) 包括利益 24年3月期 △43百万円 (—%) 23年3月期 △818百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6.53	—	△1.7	0.4	1.7
23年3月期	6.81	6.79	1.7	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,542	9,171	50.3	384.43
23年3月期	17,882	9,260	50.1	390.47

(参考) 自己資本 24年3月期 8,824百万円 23年3月期 8,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△677	△553	△232	2,610
23年3月期	284	△454	△217	4,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	45	—	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,330	△0.2	100	△79.6	40	△85.7	100	△21.9	4.36
通期	13,450	20.6	520	170.0	380	384.0	230	—	10.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	23,688,000 株	23年3月期	23,684,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	733,401 株	23年3月期	733,330 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,950,972 株	23年3月期	22,943,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案のうえ、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。
・当社は、平成24年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
（4）その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）追加情報	15
（7）連結財務諸表に関する注記事項	15
（セグメント情報）	15
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、タイの洪水による影響や円高、あるいは原油高などを要因として、方向感を欠く状態が継続しました。

欧米経済は、欧州債務問題が小康状態に向かい、米国経済に関しても上向きの景気指標が伝えられるようになりましたが、依然として先行きに確信の持てない状況で推移いたしました。新興主要国経済につきましては、中国沿海部の景気が減速し、その影響は周辺諸国にも波及しつつあります。

工業用ミシン業界におきましては、中国の景気減速の影響を受けるとともに、方向感の見えない先進各国の景気動向を反映して、工業用ミシン需要は年度後半から低調に推移しました。ダイカスト部品につきましては、タイの洪水によるサプライチェーンへの影響などがあった一方で、エコカー需要の増大や米国自動車需要の回復などもあり、堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、111億52百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加やコスト削減に努めたものの、円高や材料高などの利益圧迫要因もあり、営業利益は1億92百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は78百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益94百万円を計上したことにより、1億72百万円（前年同期比62.7%減）となりましたが、法人税などを計上したことにより、当期純損失1億49百万円（前年同期は当期純利益1億56百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、年度後半から需要が弱含みに推移する中、サービス体制の充実などを通じて需要の捕捉に努めるとともに、適正な生産体制の整備やコストダウンにも努めた結果、売上高97億47百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益6億94百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、引き続き増産体制の整備を行い、品質面における高評価を維持することにより、売上高13億68百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益3億42百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウェアを開発し提供することにより、売上高36百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益5百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.」の工場拡張を行うとともに、同社での生産機種拡大をはかりました。また、中国における合併効果を最大限に発揮すべく「ペガサス（天津）ミシン有限公司」の設備の拡充改編に着手しております。さらに「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」におきましても、増加するダイカスト部品需要に対応するために、更なる設備の増強をいたしました。

今後の見通しにつきましては、リーマンショックによる深刻なリセッションから脱却した後も、日米経済は緩やかな回復にとどまっていることや、ユーロ圏や中国の景気減速が想定以上に深い可能性も否定できないことから、今後の世界経済の先行きは楽観できないものと判断しております。一方で、世界人口は確実に増加をしており、新興国の生活水準や衣料文化の高度化が進展することは、今後も確実であると予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策や、中国でも生産を始めました高級機種の一層の活用、さらには先進的な製品を開発し提供することなどに努めることにより、増収を見込んでおります。加えて、ダイカスト部品事業におきましても、前期中に拡張してまいりました設備をフル稼働させることにより、大幅な増収を見込んでおります。

連結損益面では、工業用ミシン事業におけるベトナム製造拠点の役割拡大や、部品の海外調達比率の引き上げなどを通じて、さらなるコストダウンを図ることに加え、ダイカスト部品事業を一層拡大することにより、増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高134億50百万円、連結営業利益5億20百万円、連結経常利益3億80百万円、連結当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。（米ドル：81円）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、122億58百万円となりました。これは主として商品及び製品が6億71百万円増加し、現金及び預金が14億92百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、52億84百万円となりました。これは主として有形固定資産が5億30百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、175億42百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、61億18百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、22億52百万円となりました。これは主として社債が3億51百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、83億71百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、91億71百万円となりました。主として当期純損失1億49百万円であったことなどによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から50.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少し、当連結会計年度末には26億10百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、6億77百万円(前連結会計年度は収入2億84百万円)となりました。

これは主としてたな卸資産の増加額12億16百万円、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額2億40百万円に対し、税金等調整前当期純利益1億72百万円、売上債権の減少額4億97百万円、減価償却費3億75百万円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、5億53百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出8億33百万円に対し、有形固定資産の売却による収入2億65百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の増加51百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2億32百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。

これは主として社債の償還による支出額3億74百万円に対し、長期借入金の純増加額2億31百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.4	56.2	53.7	50.1	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	16.9	32.9	35.7	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	479.6	—	—	2,129.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	—	—	2.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専門メーカーとして、創業以来90余年の歴史において培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10%以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいる所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の高付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいる所存であります。

①低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートが多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

②他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

③中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあつて企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

⑥新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品等の製造子会社を平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,386	3,055,261
受取手形及び売掛金	2,938,272	2,380,579
有価証券	3,322	199,875
商品及び製品	1,445,795	2,117,147
仕掛品	563,920	617,531
原材料及び貯蔵品	3,159,710	3,613,723
繰延税金資産	53,552	43,354
未収入金	4,385	7,141
その他	210,120	235,759
貸倒引当金	△18,113	△12,302
流動資産合計	12,908,352	12,258,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,152	4,065,353
減価償却累計額	△2,377,445	△2,490,852
建物及び構築物 (純額)	1,461,707	1,574,501
機械装置及び運搬具	4,158,338	4,326,978
減価償却累計額	△3,009,629	△2,988,706
機械装置及び運搬具 (純額)	1,148,709	1,338,271
工具、器具及び備品	843,870	875,522
減価償却累計額	△765,540	△785,824
工具、器具及び備品 (純額)	78,329	89,697
土地	909,141	906,826
リース資産	3,063	3,063
減価償却累計額	△1,203	△1,641
リース資産 (純額)	1,860	1,422
建設仮勘定	169,647	388,997
有形固定資産合計	3,769,395	4,299,716
無形固定資産	328,256	346,552
投資その他の資産		
投資有価証券	582,216	384,020
繰延税金資産	5,231	1,587
その他	288,820	252,527
投資その他の資産合計	876,268	638,135
固定資産合計	4,973,919	5,284,404
資産合計	17,882,272	17,542,474

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,409	862,962
短期借入金	3,612,232	3,601,577
1年内返済予定の長期借入金	470,430	618,966
1年内償還予定の社債	340,000	317,000
未払法人税等	191,641	200,026
賞与引当金	85,717	90,876
その他	325,911	427,118
流動負債合計	6,252,342	6,118,526
固定負債		
社債	717,000	366,000
長期借入金	778,112	861,552
長期預り保証金	146,090	135,000
繰延税金負債	45,061	75,957
退職給付引当金	264,649	319,734
役員退職慰労引当金	2,166	—
その他	416,019	494,276
固定負債合計	2,369,099	2,252,520
負債合計	8,621,441	8,371,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,904,150
資本剰余金	2,050,273	2,050,473
利益剰余金	7,304,046	7,108,334
自己株式	△291,473	△291,490
株主資本合計	10,966,796	10,771,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,914	△31,672
為替換算調整勘定	△1,975,280	△1,915,470
その他の包括利益累計額合計	△2,005,195	△1,947,142
少数株主持分	299,229	347,102
純資産合計	9,260,830	9,171,427
負債純資産合計	17,882,272	17,542,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,943,004	11,152,155
売上原価	8,371,450	7,625,042
売上総利益	3,571,553	3,527,112
販売費及び一般管理費	3,143,115	3,334,513
営業利益	428,438	192,598
営業外収益		
受取利息	56,923	60,426
受取配当金	5,084	6,320
不動産賃貸料	39,759	10,358
デリバティブ評価益	22,365	17,659
助成金収入	9,326	—
その他	35,156	22,824
営業外収益合計	168,615	117,589
営業外費用		
支払利息	111,745	102,180
為替差損	36,337	83,450
不動産賃貸費用	7,654	2,570
シンジケートローン手数料	—	38,750
社債発行費	9,634	—
その他	555	4,730
営業外費用合計	165,927	231,682
経常利益	431,126	78,505
特別利益		
固定資産売却益	204,843	94,195
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	204,863	94,195
特別損失		
固定資産除売却損	6,918	—
投資有価証券評価損	49,421	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	—
特別損失合計	173,381	—
税金等調整前当期純利益	462,608	172,701
法人税、住民税及び事業税	244,200	240,431
法人税等調整額	6,949	43,976
法人税等合計	251,149	284,408
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	211,458	△111,706
少数株主利益	55,179	38,104
当期純利益又は当期純損失(△)	156,279	△149,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	211,458	△111,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,616	△1,757
為替換算調整勘定	△1,017,194	69,579
その他の包括利益合計	△1,029,811	67,821
包括利益	△818,352	△43,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△833,133	△91,757
少数株主に係る包括利益	14,781	47,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,550	1,903,950
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	1,903,950	1,904,150
資本剰余金		
当期首残高	2,049,873	2,050,273
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	2,050,273	2,050,473
利益剰余金		
当期首残高	7,147,767	7,304,046
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	156,279	△149,810
当期変動額合計	156,279	△195,712
当期末残高	7,304,046	7,108,334
自己株式		
当期首残高	△291,473	△291,473
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	△291,473	△291,490
株主資本合計		
当期首残高	10,809,717	10,966,796
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	—	△45,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	156,279	△149,810
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	157,079	△195,328
当期末残高	10,966,796	10,771,467

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,298	△29,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,616	△1,757
当期変動額合計	△12,616	△1,757
当期末残高	△29,914	△31,672
為替換算調整勘定		
当期首残高	△998,484	△1,975,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△976,796	59,810
当期変動額合計	△976,796	59,810
当期末残高	△1,975,280	△1,915,470
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,015,782	△2,005,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△989,413	58,053
当期変動額合計	△989,413	58,053
当期末残高	△2,005,195	△1,947,142
少数株主持分		
当期首残高	316,388	299,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,158	47,872
当期変動額合計	△17,158	47,872
当期末残高	299,229	347,102
純資産合計		
当期首残高	10,110,322	9,260,830
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	—	△45,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	156,279	△149,810
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,006,571	105,925
当期変動額合計	△849,492	△89,402
当期末残高	9,260,830	9,171,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,608	172,701
減価償却費	385,252	375,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,262	△4,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,659	55,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	722	△1,411
デリバティブ評価損益 (△は益)	△22,365	△17,659
受取利息及び受取配当金	△62,007	△66,747
支払利息	111,745	102,180
シンジケートローン手数料	—	38,750
社債発行費	9,634	—
為替差損益 (△は益)	△212,727	△19,220
受取賃貸料	△39,759	△10,358
固定資産売却損益 (△は益)	△204,843	△94,195
固定資産除売却損益 (△は益)	6,918	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,421	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,044,305	497,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,580	△1,216,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,084,705	△240,148
未払金の増減額 (△は減少)	△20,257	8,743
その他	△32,859	34,306
小計	507,265	△385,966
利息及び配当金の受取額	52,058	59,318
利息の支払額	△108,151	△100,738
法人税等の支払額	△166,311	△250,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,861	△677,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△614,765	△504,703
定期預金の払戻による収入	453,844	556,650
有形固定資産の取得による支出	△306,310	△833,841
有形固定資産の売却による収入	238,790	265,462
無形固定資産の取得による支出	△34,810	△29,408
投資有価証券の取得による支出	△198,678	—
投資不動産の賃貸による収入	37,932	9,030
その他	△30,832	△16,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,829	△553,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,670	—
長期借入れによる収入	450,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△859,827	△568,024
社債の発行による収入	390,365	—
社債の償還による支出	△272,000	△374,000
株式の発行による収入	800	400
配当金の支払額	—	△45,901
少数株主への配当金の支払額	△18,472	—
シンジケートローン手数料	—	△39,800
その他	△1,835	△5,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,299	△232,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307,410	17,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694,678	△1,446,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,751,255	4,056,576
現金及び現金同等物の期末残高	4,056,576	2,610,211

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,762,103	1,154,826	11,916,929	26,074	11,943,004	—	11,943,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,021	15,021	△15,021	—
計	10,762,103	1,154,826	11,916,929	41,095	11,958,025	△15,021	11,943,004
セグメント利益	976,963	296,327	1,273,291	1,727	1,275,018	△846,580	428,438
セグメント資産	13,961,571	1,372,433	15,334,005	28,547	15,362,553	2,519,718	17,882,272
その他の項目							
減価償却費	313,963	46,621	360,584	1,175	361,760	23,492	385,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264,255	72,226	336,482	2,519	339,001	2,119	341,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,520,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,747,309	1,368,776	11,116,086	36,068	11,152,155	—	11,152,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,788	15,788	△15,788	—
計	9,747,309	1,368,776	11,116,086	51,856	11,167,943	△15,788	11,152,155
セグメント利益	694,899	342,523	1,037,422	5,582	1,043,005	△850,406	192,598
セグメント資産	14,194,110	1,754,076	15,948,187	39,671	15,987,858	1,554,615	17,542,474
その他の項目							
減価償却費	304,184	51,482	355,666	870	356,536	19,130	375,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789,147	67,438	856,586	616	857,202	6,048	863,250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△850,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,201千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,555,816千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	390円47銭	1 株当たり純資産額	384円43銭
1 株当たり当期純利益	6円81銭	1 株当たり当期純損失	6円53銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	6円79銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,260,830	9,171,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	299,229	347,102
(うち少数株主持分)(千円)	(299,229)	(347,102)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,961,600	8,824,325
普通株式の発行済株式数(株)	23,684,000	23,688,000
普通株式の自己株式数(株)	733,330	733,401
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	22,950,670	22,954,599

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	156,279	△149,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	156,279	△149,810
期中平均株式数(株)	22,943,901	22,950,972
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	72,038	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（資金の借入）

当社は、平成24年3月30日にシンジケートローン契約を締結し、平成24年4月27日付で一部借入
を実行しました。

1. 資金使途：既存借入金の借換資金及び長期運転資金

2. アレンジャー：株式会社三井住友銀行

3. エージェント：株式会社三井住友銀行

4. 参加金融機関：3金融機関

5. 借入実行日及び借入金額

平成24年4月27日	850,000千円
------------	-----------

平成24年5月31日（予定）	700,000千円
----------------	-----------

計	1,550,000千円
---	-------------

6. 借入期間：5～6年間

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動(平成24年6月26日付予定)

名誉会長 美馬 大道(現 当社代表取締役会長)

② その他の役員の異動(平成24年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 美馬 成望(現 当社上席執行役員)

2. 退任予定取締役

代表取締役会長 美馬 大道(当社名誉会長就任予定)

3. 昇格予定取締役候補

取締役会長 板東 雄大(現 当社取締役副会長)